

平成 29 年度外部評価委員会での意見の要旨について

	意見の要旨	意見への回答
設備拡充	工業技術総合センター（以下、「工技センター」という。）に導入した高精度三次元測定機等による測定・評価結果は顧客への精度・品質保証に大変有効であり、これらの高性能装置類は、地域企業製品の品質維持・保証に不可欠である。今後も、中小企業では保有が困難な世界トップレベルの設備導入を継続してほしい。	企業からの相談や、県が隔年で実施している工業技術動向調査に基づき、概ね5年先までの設備導入計画を策定し、優先順位を付けて設備を導入しています。今後も、基盤技術及び先導的な技術開発の支援を行うため、国等の補助金を活用しながら、最高水準の設備を導入するよう努めてまいります。
	地域企業の保有技術と置き換わる可能性がある3D製造技術のような最新技術は、地域企業にとって脅威でもある。地域企業の基盤である保有技術を見直し、未来技術に結びつけるためにも、最先端設備の導入をお願いしたい。	
企業支援	売れる商品の開発には、技術だけでなく、感性価値の理解や、商品開発の経験が必要であり、地域資源製品開発支援センター事業による支援が大変役立っている。今後さらに、取り組みや機能を強化していただきたい。	地域資源製品開発支援センター事業により、企画から商品化までの支援を継続してまいります。事業化や販路開拓については、モノづくりのみならず、コトづくりの視点も併せて、専門家、中小企業振興センター、地域振興局、観光部等（銀座NAGANO等）との連携を強化して、支援を進めてまいります。
	地域企業の発展には、個々の企業の強みである基盤技術の維持強化が極めて重要である。工技センターには、AI・IoT技術を活用した見える化や、大学や国の研究機関がほとんど取り組まなくなった基盤技術の科学的解明により、技術の高度化を支援していただきたい。	他機関と連携して基盤技術の人材育成を支援し、さらに、AI・IoT等の最先端技術を活用した基盤技術の高度化を進めてまいります。また、現在検討中の次期「ものづくり産業振興戦略プラン」においても基盤技術の維持・強化支援を計画しております。
	AI・IoT技術については、業界の育成や生産現場の見える化の推進等への普及を重点的に支援していただきたい。	研究会や共同研究等により、IoT技術の導入を支援しています。今後も、情報系企業や関係機関との連携を強化して、地域企業の育成と技術の普及を進めてまいります。

	意見の要旨	意見への回答
	選択と集中も必要だが、公設試の役割として、よろず相談的な機能も求められている。	工技センターでは、技術相談や依頼試験等により、企業現場に直結した様々な相談に対応しています。また、幅広い相談に対応できるように外部機関との広域連携を進めてまいります。
	オープンイノベーションには、自社外の技術や知識を活用するための連携が重要である。連携の経験が少ない中小企業のために、技術連携ソリューション（連携による技術課題解決）への支援をお願いしたい。また、産学官連携の促進を図る仕掛けとして、全県を対象とした技術特区の獲得ができないか。	工技センターが関係している各種の研究会において、複数の企業が参加する研究開発事業等を積極的に支援し、企業間の連携を進めてまいります。また、技術特区については、技術相談などによる企業からの要望や、他県の状況を踏まえ、まずは、産学官連携の促進を図ってまいります。
研究	企業と工技センターとの共同研究は、企業の若手研究者および工技センター職員双方の育成に大変有効な、素晴らしい取組である。今後も多く取り組んで欲しい。	今後とも、提案公募型研究開発事業等による地域企業との共同研究を強力に進め、研究開発を通して企業の人材育成や職員の資質向上を図ってまいります。
	現在のニーズに応えるだけでなく、次世代のシーズとなる先行研究をお願いしたい。	先端的な技術分野については、信州大学や産業技術総合研究所等との連携も含め研究開発を進めてまいります。また、大学や産業技術総合研究所等と県内企業との橋渡しを行い、技術の普及に取り組んでまいります。
他機関との連携	技術と経営の一体化が求められる時代である。技術支援だけでなく、観光などの他機関とも連携し、事業化までを見通した支援をお願いしたい。	工技センターの基本的な使命は、技術支援による地域産業の振興ですが、他機関・他部局とも連携し、事業化に結びつくように支援してまいります。
	中小企業振興センターによる事業化支援において、事業化を進めるうえでの技術課題を工技センターが共有できるようにしていただきたい。	中小企業振興センターが実施している地域中小企業育成プロジェクト事業を支援していますが、今後もさらにコーディネータ等と工技センター職員との検討会等を実施し技術課題の共有を進め、地域企業の事業化を連携して支援してまいります。
その他	新しい価値観の創造には、国際化（国際感覚）が必要である。次の時代の価値を議論する場合は、海外の人も含め議論をしていてもらいたい。	県の各部局や他機関が保有する諸外国とのパイプを活用し、海外から長野県を訪れる外国人の皆様との交流を深め、国際感覚の醸成に努めてまいります。